



夏季政策懇談会

成長型経済への転換に向け議論

日本商工会議所は7月16日、重要政策課題などを話し合う夏季政策懇談会を都内で開催した。会合には、日商の小林健会頭をはじめ、副会頭、特別顧問、常議員・議員、各委員会委員長、専門委員長など60人が出席したほか、全国の商工会議所からオブザーバーとして209人が参加。「成長型経済への移行に向けた『中小企業』と『地方創生』」を全体テーマに活発な討議を行った。

小林会頭は冒頭のあいさつで、「わが国経済を『成長型経済』へ転換していくためには、官民が連携して潜在成長率を底上げする取り組みが不可欠」と指摘するとともに、「中小企業」と「地方」への支援強化が極めて重要との認識を強調。「中小企業と地方の重要性が高まる中で、商工会議所が果たすべき役割もより一

層大きくなっている」と述べ、現場の視点に立った議論を呼び掛けた。

会合は2部構成で開催。第1部では「米国関税措置への対応」「中小企業の『稼ぐ力』の強化」「公民共創による地方創生の実現」の三つの視点で討議を行った。参加者からは新分野進出などへの支援策強化、インフラ整備の必要性、地域資源の有効活用などについて意見が出された。

第2部では、三つの分科会に分かれて「商工会議所の活動・機能強化」をテーマに、商工会議所に求められる役割などについて自由討議を行った。



コメントを述べる小林会頭

中小企業・地域活性化施策に関する要望

民間の挑戦後押しを

日本商工会議所は7月17日、「2026年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」を取りまとめ、公表した。要望書は、全国の商工会議所を通じて寄せられた現場の声や要望などを取りまとめたもの。同日には、立野純三中小企業委員長（大阪・副会頭）が中小企業庁の山下隆一長官に要望書を手交。小規模事業者の民間の挑戦を後押しする具体的施策の迅速な実行と必要な予算措置などを強く求めた。

要望書では、わが国が成長型経済への移行と経済好循環を実現する原動力は「中小企業・小規模事業者の収益改善、従業員などの所得向上」と「地域経済の再活性化」であるとの認識を示した一方で、地域中小企業の多くが人

手不足に起因する労務費の増加などに直面し、業況の二極化が顕在化している現状を指摘。政府には、賃上げや投資の原資確保に向けた付加価値の創出・拡大や、取引適正化に向けたビジネス環境整備の強力な推進などを要望した。

要望書を受け取った山下長官は、「政府が進めようとしている施策の方向性と合致している。ぜひ協力しながら取り組んでいきたい」と述べ、要望書の方向性に理解を示した。



山下長官（右）に要望書を手交する立野委員長



「観光立国推進基本計画」改定に向けた意見

持続可能な観光地域づくりを

日本商工会議所は7月17日、『観光立国推進基本計画』改定に向けた意見～地域の持続的発展に向けて、観光があこがれの産業になるために～を取りまとめ、公表した。8月1日には、意見書を取りまとめた観光・インバウンド専門委員会の志岐隆史委員長と菅原昭彦共同委員長（気仙沼・会頭）が国土交通省を訪問し、中野洋昌大臣、村田茂樹観光庁長官に提言書を手交。志岐委員長は、次期計画において、観光産業の成長産業化、インバウンドの地方誘客などを中核に据えるとともに、その実現に向け、国・地方自治体・民間事業者が一体となって取り組むロードマップを示すよう求めた。

意見書では、人口減少に直面する地域の「稼ぐ産業」として、観光に大きな期待が寄せられているものの、オーバーツーリズムや国内旅行者数の伸び悩み、人手不足による供給制約など、「観光を巡る課題は山積している」との認識を強調。こうした中で観光が持続的に成長・発展していくためには、地域資源を生かし

た高付加価値化の推進や、事業者・住民が観光の恩恵を実感できる「持続可能な観光地域づくり」の加速化・深化が必要と主張している。

具体的な意見項目としては、①わが国観光が抱える課題と次期計画で目指すべき方向性②次期計画で掲げるべき目標③次期計画の実現に向け国が講ずべき施策——の3本柱を提示した。



(左から) 村田長官、中野大臣、志岐委員長、菅原共同委員長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。